

【野沢議員：一般質問】

農業従事者の安全を担保とする補助制度の創設について

本町の農業を取り巻く環境は、年々厳しさを増しております。

高齢化の進行と担い手不足が進む中、限られた人手で農作業を続けるためには、機械化が欠かせません。

しかし、その一方で、農業作業中の農業機械による事故の危険性が増しています。

農林水産省の発表によりますと、全国で毎年およそ 300 件前後の農作業中の死亡事故が発生しており、そのうち 6 割以上がトラクターなど農業機械による転倒や巻き込まれ事故です。

また、死亡には至らないものの、骨折や重傷に至る事例も多数報告されています。

山梨県においても、NOSAI 山梨による農機具共済の支払い実績を見ると、トラクターの転倒や機械への巻き込まれによる損害が一定数確認されています。

本町においても、高齢の農業者が多い中で、安全対策は極めて重要な課題であります。

しかし現状、本町では農業者の安全確保を目的とした独自の補助制度はありません。

事故防止、そして安心して農業を続けられる環境づくりのために、支援のあり

方を検討していただきたいと考えています。

農業者が加入できる安全関連の制度としては、

NOSAI の「農機具損害共済」、JA の「農作業安全共済」や「農業者賠償責任共済」などがありますが、これらの加入率は全国的にも高くなく、特に小規模農家や兼業農家では加入していないケースが多く見られます。

本町の農業所得申告者数は133名に対して乗用農機具の登録(ナンバープレートの交付)は、令和6年度決算時は75件(令和7年10月末現在83件)と農業所得申告者数と登録台数を比べると大きく乖離しています(厳密にいうと乗用農機具の道路を利用して積卸を行う場合であっても登録が必要になるとのこと)。また、保険等に参加していない農業従事者も少なからず見受けられます。加入しない理由としては、「近距離の農地への移動であるため登録の必要性を感じない」、「費用負担が生じる」、「これまで事故の経験がないため不要と考えている」などの意見が多く聞かれます。

町として、こうした安全共済への加入促進や安全装備導入を支援する制度は設けられていません。

他の自治体では、農業者の安全を支援する独自制度が実施されています。

例えば、長野県伊那市では「農作業安全共済掛金の一部補助」、福井県勝山市では「トラクター安全装備導入補助」などがあり、実績を上げています。

そこで町独自の支援制度として以下を検討したらどうでしょうか。

① 農作業中傷害共済への加入支援

共済掛金の半額、あるいは上限を設定して町が補助を行う仕組みを創設してはいかがでしょうか。

これにより、加入率の向上と、農業者の安心感の両立が図れます。

② 安全装備導入への補助制度

トラクター等の後方モニター、転倒防止フレーム、ヘルメット、ドライブレコーダーなどの安全装備を導入する農業者に対して、費用の一部を助成する制度を設けることを提案します。

③ 安全講習・研修の開催支援

JA や NOSAI と連携し、町が主催または後援する形で、実践的な安全講習や体験型研修を定期的に行うことで、事故防止の意識を高めることができます。

農業は町の基盤を支える大切な産業です。

しかし、安全が確保されなければ、担い手の継続は望めません。

事故が起きてからの補償ではなく、事故を未然に防ぐ「安全投資」こそ、これからの地域農業を守る最も効果的な施策だと考えますがいかがでしょうか。

【答弁】

本町の農業は、高齢化や担い手不足といった課題に直面しており、限られた人手での作業を支えるためには、機械化とともに安全対策の充実が求められています。農業機械による事故は全国的にも多く報告されており、町内においても、事故の未然防止は大切な取り組みの一つと考えております。

農業共済は、国が掛金を補助する公的保険制度で、本町でも掛け金の一部を補助しております。

ご質問の中で触れられていた、農作業中傷害共済への加入支援につきましては、農業者の安心につながる制度と認識しておりますが、任意加入の保険制度に対して町が補助を行う場合、制度設計や公平性の確保、財源の課題など、慎重な検討が必要となります。

野沢議員のおっしゃる農作業中傷害共済への加入支援、安全装備導入への補助制度につきましては、農業関係者等の意見を聞きながら、農作業を行う高齢者の安全対策として何が必要かを検討してまいります。

なお、トラクター等の農機具の安全な操作取り扱いの講習・研修の開催については、山梨県が主催する農作業安全研修会等も行われておりますので、関係機関と連携を図りながら農作業時における高齢者の事故防止に取り組んでまいりたいと考えております。